



## 平成 20 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会 社 名 郵便事業株式会社  
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>  
 代 表 者 代表取締役会長 北村 憲雄  
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504-4421  
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 20 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,053,676	103,773	113,763	69,487

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	17,371 89	— —	29.6	5.7	9.8

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,149,599	269,487	12.5	67,371 89

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 269,487 百万円

### 2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,888,000	39,000	70,000	54,000	13,500 00

### 3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、企業収益が弱含み、個人消費は概ね横ばいとなったものの、企業の輸出や設備投資が拡大基調を続けたことなどから穏やかな景気回復が続きましたが、後半には、米国の景気後退懸念や原油価格の高騰などから景気の下振れリスクが高まってまいりました。

郵便事業を取り巻く環境として、通常郵便物の取扱物数につきましては、平成13年度の262億通をピークとして、毎年減少してきております。

また、物流業界においては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いておりますが、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努め、激しい競争が続いているほか、原油価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社におきましては、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組みました。具体的には、長期安定的に高品質かつ効率的な物流サービスの提供体制を構築するため、平成19年11月に当社の子会社として日本郵便輸送準備株式会社を設立し、平成20年3月までに日本郵便通送株式会社等の郵便物等の運送事業者14社を日本郵便輸送準備株式会社の子会社としました。また、年賀郵便につきましては、年賀葉書販売の低落傾向に歯止めをかけるとともに、より多くの年賀状を元旦にお届けする取組みを行いました。さらに、平成19年11月に、商品の搬入・梱包から配達までのトータルサービスを提供するため、株式会社J P物流パートナーズを株式会社三越との共同出資会社とするとともに、平成20年2月に、ダイレクトメール市場の活性化等のため、株式会社J Pメディアダイレクトを株式会社電通等との合弁会社として設立するなど、お客様の多様なニーズへの対応を図りました。こうした取組みの結果、当期の総取扱物数は郵便が125億5,686万通、ゆうパックが1億3,807万個、ゆうメール（旧冊子小包）が12億945万冊となり、営業収益は1兆536億円、営業利益1,037億円、経常利益1,137億円、当期純利益694億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、2兆1,495億円となり、平成19年10月1日の会社設立時に比べ2,820億円増加しました。

流動資産は6,817億円で2,779億円増加、固定資産は1兆4,678億円で40億円増加しました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、営業未収金の増加等によるものです。

当事業年度末の負債合計は、1兆8,801億円で会社設立時に比べ2,125億円増加しました。

流動負債は8,057億円で2,444億円増加、固定負債は1兆744億円で318億円減少しました。

流動負債増加の主な要因は、未払金の増加及び印紙販売代金の預り金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の2,000億円に当期純利益694億円を加えた結果、2,694億円となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境として、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれておりますが、引き続き、効率的な事業運営、お客さまの視点に立ったサービスの提供等に取り組んでまいります。具体的には、人件費を抑制したスリムな経営体質の実現に取り組むほか、費用対効果を踏まえた経費使用等の徹底、調達コストの削減に取り組んでまいります。また、日本通運株式会社との宅配便事業の統合に向けた新会社を平成20年6月に設立し、平成21年4月の宅配便事業の統合に向けて必要と

なる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めてまいります。さらに、国際物流分野において、山九株式会社が行っている航空貨物運送事業をベースとして共同出資会社を設立し、荷主ニーズの大きい日本と中国・アジアを中心とした国際物流業務を営むことにより、小口の貨物から大口の貨物まで幅広いサービスの展開を図るほか、関連子会社の一層の活用などにより、お客様の多様なニーズへの対応を図ります。

コンプライアンスの徹底については、部内者犯罪の発生が後を絶たないなど、より一層の取組が必要な状況であることから引き続き、研修の強化により、社員のコンプライアンスに対する意識改革を図るとともに、現金管理機の追加配備や、業務方法の見直し等により、コンプライアンス違反が発生しにくい環境を整備してまいります。

特に、郵便認証司が行う認証事務に関しては、平成19年10月に不適正な認証事案を大量に発生させ、総務大臣から不適正な認証事務に関する調査及び原因並びに再発防止策につき報告を命ぜられ、再発防止策を講じてきましたが、平成20年4月に郵便認証司でない社員による認証行為が多数発覚し、5月1日には総務大臣から原因及び再発防止策について報告を求められました。このような事案が発生していることにかんがみ、認証事務を適正に実施するため、不適正事案の発生するポイント等を分析の上、再発防止策を策定し、その実施に努めてまいります。

### 3. 平成20年度の見通し

業績の見通しといたしましては、営業収益1兆8,880億円、営業利益390億円、経常利益700億円、当期純利益540億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	520,015	営業未払金	55,690
営業未収金	150,185	未払金	152,227
商品	1,847	未払費用	6,641
貯蔵品	2,473	未払法人税等	16,863
前払費用	1,154	未払消費税等	36,902
その他	7,094	前受郵便料	42,126
貸倒引当金	△ 1,010	預り金	440,424
流動資産合計	681,758	賞与引当金	53,500
		その他	1,328
		流動負債合計	805,706
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,070,414
車両運搬具	2,853	役員退職慰労引当金	20
建物	703,264	ふみカード払戻引当金	897
構築物	16,010	その他	3,074
機械装置	30,828	固定負債合計	1,074,406
工具、器具及び備品	24,338		
土地	634,098	負債合計	1,880,112
建設仮勘定	1,922	(純資産の部)	
有形固定資産合計	1,413,316	I 株主資本	
		資本金	100,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	14,243	資本準備金	100,000
その他	1,829	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	16,073	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	69,487
関係会社株式	37,692	繰越利益剰余金	69,487
破産更生債権等	1,412	利益剰余金合計	69,487
その他	758	株主資本合計	269,487
貸倒引当金	△ 1,412		
投資その他の資産合計	38,451	純資産合計	269,487
固定資産合計	1,467,841	負債純資産合計	2,149,599
資産合計	2,149,599		

## (2) 損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 営業収益		1,053,676
II 営業原価		893,647
営業総利益		160,028
III 販売費及び一般管理費		56,254
営業利益		103,773
IV 営業外収益		
受取賃貸料	13,269	
その他	1,401	14,670
V 営業外費用		
賃貸原価	3,971	
その他	709	4,680
経常利益		113,763
VI 特別利益		
ふみカード払戻引当金戻入益	207	
その他	4	211
VII 特別損失		
固定資産処分損	1,271	
その他	107	1,379
税引前当期純利益		112,595
法人税、住民税及び事業税		43,108
当期純利益		69,487

## (3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年10月1日残高	100,000	100,000	-	200,000
事業年度中の変動額				
当期純利益			69,487	69,487
事業年度中の変動額合計	-	-	69,487	69,487
平成20年3月31日残高	100,000	100,000	69,487	269,487

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 2年～7年 建物 2年～50年 構築物 2年～75年 機械装置 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。